竹原広域消防競技大会(10月９日)
(可搬式動力ポンプ　消防団の部
１位２位独占)

おおさきかみじま
議会だより

第22号/2008年11月７日

９月定例会

９月定例会 …… 2〜3
一般質問に6議員 …… 4〜9
19年度決算審査意見書 …… 9
委員会報告 …… 10〜11
視察研修報告 …… 11〜12
交通問題報告 …… 12

大崎上島町議会
☎(0846)６５－３１３０(直通)
FAX(0846)６５－３１１７
〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1
E-mail:gikai @town.osakikamijima.hiroshima.jp

９月定例議会

平成20年度９月定例議会は、９月22日から９月26日までの日程で開かれ、監査委員による平成19年度決算に基づく監査意見報告や人権擁護委員の推薦の承認、町道の路線認定などの９議案件及び一般会計並びに特別会計の補正予算を全員一致で可決しました。

９月定例議会で決まった主なこと

○９月補正予算

千円

会　計　名	補　正　額	補正後の額
一　般　会　計	733万５	81億1106万８
特　別　会　計 （国民健康保険他10事業）	２億4931万６	47億7580万０

○柳ヶ迫線（204,5m）を町道に認定

（垂水区の雇用促進住宅入り口より先まで）

○人権擁護委員の推薦

前任者の東野の岡本光雄氏に代わり東野の中村秀樹氏が後任者として承認されました。

任期は平成21年１月１日より平成23年12月31日です。

○決算特別委員会の設置

大崎上島町監査委員の決算意見書の報告を踏まえ、平成19年度一般会計歳入歳出決算及び11特別会計の歳入歳出につき、認定するか否かを審査します。９月24日から12月定例会開催日までに７～８回の委員会を開催し結論を出す予定です。

委員長　辰田真司　副委員長　渡辺年範
委　員　濱中国雄　熊佐尊徳　中村修司　松原　茂

◎平成19年度決算における健全化判断比率審査意見書

健全化判断比率の審査に当たっては、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを主眼として、関係諸帳簿その他証書類との照合を行うとともに説明を聴取し、すでに実施した監査、検査の結果も参考にして実施した。

実質赤字比率

平成19年度決算において、実質収支は３１３３万１千円の黒字となっており、実質赤字額は生じていない。

連結実質赤字比率

平成19年度決算において、連結実質収支は２億６８６７万９千円の黒字となっており、連結実質赤字額は生じていない。

実質公債費比率

平成19年度決算における実質公債比率における実質公債費比率は15・90％となっており、早期健全化基準25・00％と比較するとこれを下回っている。

将来負担比率

平成19年度決算において、将来負担比率は89・00％となっており、早期健全化基準３５０・00％と比較するとこれを下回っている。

審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも法令等の趣旨に従って適正に作成されているものと認められた。

◎資金不足比率審査意見書

法非適用企業会計の資金不足比率の審査に当たっては、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを主眼として、関係諸帳簿その他証書類との照合を行うとともに、説明を聴取し、すでに実施した監査、検査の結果も参考にして実施した。

監査結果

簡易水道事業特別会計
交通事業特別会計
公共下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
漁業集落排水事業特別会計

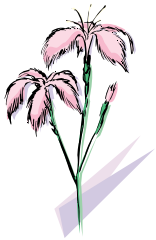
審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、法令等の趣旨に従って適正に作成されているものと認められた。なお、平成19年度決算において資金不足は生じていない。

以上の様に健全化判断比率、資金不足比率とともに、現状では適正数値で推移しており、良好な状態にあると認められる。

特に指摘する事項はない。

平成20年9月10日

大崎上島町監査委員



意見書採択

◆地方の道路整備のための財源確保に関する意見書

道路は、国民生活や経済を支える基礎的なインフラです。

過疎化・高齢化が進行する中、地域が活性化する交通体系の整備や、災害時の緊急輸送確保など、生命線となる道路整備は重要な課題です。

また、厳しい財政状況の中、一般財源などを充当しながら道路整備を進めています。そして、暫定税率失効に伴う歳入欠陥に対する補償措置がなされてない状況の中、地方の道路整備のための財源確保充実に特段の配慮を強く要望します。

大崎上島町役場本庁

町政を問う

問 表彰条例について

答 今年度中に検討

松原（まつばら） 茂（しげる） 議員

質問（松原議員）
町の振興に寄与された方々に旧町時代には特別功労表彰、善行表彰がありました。合併後、私の質問に対し、町長は、「旧町時代の該当者は新町においても引き継ぎ登録名簿は永久保存する」と答弁しています。どのように扱うのか。

答弁（町長）
旧町時代に表彰を受けてない方に対する功労は認めていくことが前提です。まだ整理しきれておりませんが、速やかに公職者名簿を作成し、その時点で、どの時期に表彰するかを検討します。

問 木江警察署の存続について

答 粘り強く要望します

質問（松原議員）
警察官が減少しても町民が日常生活を、安心して暮らす施策として、フェリー基地周辺などへの防犯カメラの設置や県道への街路灯の設置など要望したら良いと思いますが、町長は県警に対し要望要請をしていますか。

答弁（町長）
木江警察署は、竹原署の分署となりますが、大崎駐在所の1人体制は2人体制となります。
防犯カメラについては、警察とも調整を進めます。
パトカーの24時間巡回、防犯灯も交通安全と両方兼用の出来る街灯の設置を県に強く要望しています。

問 悪水溜の水質浄化を

答 現地の調査を進めます

質問（松原議員）
8月2日に原下新開の悪水溜に200匹余りの魚が浮きました、原因は酸欠と思われます、2年前の9月2日に水質浄化の試験を行い結果は非常に良かった。
今後、原下、入相新開、垂水や町内の悪水溜の水質浄化をどのように進めるか、現地調査をして頂きたい。

答弁（町長）
樋門によっては、機械でポンプアップして排水している所もあります。環境の面での配慮と災害が起こらない対応、方策を考えます。
原下新開の浚渫（しゅんせつ）も十分調査し検討していきます。

問 町有財産の有効活用は

答 海岸保全が必要です

質問（松原議員）
盛谷地区にある造船所跡地は県道拡張による移転の代替地とのことだが、土地造成を済ませる必要がある。現状のままで置くのなら、造船ブロック工場等に貸し与えるのも一つの方法である。
生野島のキャビンについても営業中止の新聞発表をした後の方針について、町長の所見は。

答弁（町長）
県と協議し海岸保全で高潮対策など改良工事を考えています。
キャビンは、他への転用も含め検討します。

原下悪水溜

一般質問

問 離島の備蓄タンク整備について

答 瀬戸内海離島ではメリットない

信谷（のぶたに） 俊樹（としき） 議員

質問（信谷議員）
国土交通省の「離島の島民生活にとって不可欠な燃料油貯蔵施設の整備を推進する。」事業を燃料高騰中の離島である大崎上島町で対応、対処すれば経済効果及び波及効果が期待できるのではないか。

答弁（町長）
大崎上島町離島地域での燃料高騰価格は20円以上の価格差が無いとメリットがないので対応しません。

大串ビーチバレーコート

問 大串ビーチバレーコートについて

答 計画通りではありません

質問（信谷議員）
社会体育施設で設置したが、活用できているのか。排水路の整備や利用方法及びコートの管理状況は当初の予定通りになっているのかどうか。

答弁（社会教育課長）
排水路の整備は出来ましたが、県内の公式試合や大学リーグが予定通りに開催されていませんので、今後再度呼びかけます。
また、コートの管理については職員でやっていきます。

問 生野島の今後の活用について

答 用途替えします

質問（信谷議員）
国や県の補助金との関係はどうなるのか。担当課ではどのような協議をしているのか。特に国費や県費が入っている事業については、所管替えの問題も出てくると思われるがどうなるのか。
（自然休暇村のキャビン・管理塔・テニスコート・パイロット事業・構造改善事業）

答弁（総務課長）
廃止の方向で検討して、廃止が決定すれば補助金で整備した施設の適化法の問題を解決し、行政財産から普通財産に用途替えして総合的に進めます。

問 起債の償還金の総合金額は

答 141億2,297万円です

質問（信谷議員）
起債の償還額は年々増えてくるのに反比例して収入財源の確保が難しくなってくると予想されるが。

答弁（町長）
現在は正常な状態ですが、高齢化の地域行政需要と、今までの公債費負担を十分留意しながら行政運営に努めます。

問 福祉サービスの見直し改善は

赤松（あかまつ） 良雄（よしお） 議員

質問（赤松議員）

5月に外出サービス及び配食サービスの利用基準の見直しがあり、外出支援は約1割の人が利用できなくなります。

また、国土交通省から福祉有償運送について指摘があり、運転者は、福祉有償運送講習・セダン等運転講習を修了している必要があります。

規制緩和する構造改革特別区域法（特区）の申請か無料サービスをすべきでは。

安全確保の重要性は分かるが国に運転者要件の緩和の要望を。

『移送サービス』の事業費は約500万円で、現在、町から200万円の補助金が出ている。サービスの無料化にむけ、町からの補助金の増額や社協での寄付集めなど、検討すべきでは。

今月の社会福祉協議会便りの記事に、お年寄りが食事ができなくて、体重が減少しているとの報告があり、配食サービスは必要と思います。配食・移送サービスの利用が結局、医療費削減または福祉の向上につながると考える。

配食サービスの制限される人は何人か。

答弁（町長）

すべて無料でいいのか考えています。

答弁（福祉課長）

現在、移送サービスは要支援43名、自立11名が利用していますが、自立の人は利用できなくなるので救済策を社協と協議します。

運転者の要件は必須で、特区は無理です。無料にするのは、町の財政的に困難です、もし社協が実施するのであれば、検討の余地はあります。なお、無料の場合には、法的規制はありません。

配食は151人申請があり利用できない人は17人です。割高ではあるが特養の配食サービスに変更してもらっています。

問 地震速報装置設置を

答 検討します

質問（赤松議員）

東北地方の地震を受けてJR東日本は全車両に通報装置設置を決めました。

全国の16市町では消防庁が開発した全国瞬時警報システムで緊急地震速報により市町村防災行政無線を自動起動させ、住民に瞬時に情報を一斉伝達しようとするものです。しかも全額、国の費用で設置しています。こうした有利な補助金利用を考えるべきでは。

外出支援車輌

答弁（町長）

警報の不慣れがあるが安全を考え対応します。

答弁（総務課長）

いろいろな機器があるが採用するならば、宇宙通信㈱の衛星通信で考えています。この機器は500万円で月3万円の維持費がかかりますが、これを基に検討します。

問 後期高齢者医療制度の問題は

答 説明に苦慮

質問（赤松議員）

8月に物流大手の西濃運輸の健康保険組合が解散し、業種問わず健保ショックが報道されていました。倒産以外の理由で大手企業の健保組合が解散するのは珍しい。健保組合は、後期高齢者制度導入により負担は3900億円になり9割の健保が赤字に、保険料値上げか政府管掌保険に移行しようとしており、今年になり12組合が解散した。

小泉構造改革で医療費2200億円削減を目的の後期高齢者医療制度で老人や会社員の負担が多くなり、政管に移行が多くなると、政管には一定の公費負担があり結局国負担もふえます。こうした問題をどの様に考えているのか。

答弁（町長）

指摘の問題など多くの問題があり住民に説明しにくいこともあり苦慮している。しかし、わが町の国保財政を考えると利点もあります。

問 防災訓練を実施すべきでは

答 来年9月の実施を計画

中村（なかむら） 修司（しゅうじ） 議員

質問（中村議員）

全国的に、異常気象の影響を受けて、自然災害が多発しています。

災害発生時に迅速に対応できる防災体制を確立する必要があります。

1年に1回は町全体での防災訓練を実施し、避難体制や各地域での協力体制を構築する必要があると考えますが、今後の計画は。

答弁（町長）

町の防災計画を定め、防災訓練も9月1日と位置づけしていますが、これまで全町での防災訓練は実施していません。

今後、各地域の方々に協力いただきながら、取り組みます。

答弁（総務課長）

本年12月に、自主防災組織リーダー研修を、行政職員、消防団、区長会を対象に、また希望者も公募し実施する予定です。

全町的な防災訓練の実施計画については、来年の9月1日を目標にします。

問 町としての海上交通計画を明確にすべきでは

答 委託運行も含め検討を進めます

質問（中村議員）

懸命な取り組みにもかかわらず、社会情勢の激変もあり、フェリーや高速艇の運賃値上げや減便が続いています。

こうした状況が続くことになれば、町民の生活にも産業にも重大な影響をもたらします。

もはや、既存業者への要望やお願いではなく、町としての海上交通計画を打ち立て、明確にする中で民間業者との協議を行うべきではないか。

答弁（町長）

豊浜大橋開通後、山陽商船は来年4月から高速艇の航路廃止を表明しています。

存続させるには、行政による財政負担も必要との判断から、呉市・竹原市と協議を進めたい。

今後、運行委託という形態で継続できるかどうか業者の選定を含め検討を進めます。

答弁（企画課長）

どうしても高速艇が存続できない場合、コミュニティーバスでの対応がどう図れるのか、また、旅客定員が13人以上という一般旅客船以外の方法での運航なども運輸局と協議しながら、検討していきます。

問 出産支援を充実すべきでは

答 充実を検討したい

東野地区方面

質問（中村議員）

子育て支援はさまざま実施されていますが、出産支援はどのようになっているのか。町内に産科がないことから、妊婦に対する支援が必要と思われるが。

また、当町における出生率についてどう把握しているのか。

答弁（保健衛生課長）

当町における合計特殊出生率は、平成18年で1・52％であり、国や県の1・37％よりも高くなっています。

出産における支援として妊婦健康診査助成を6回に増大しています。

妊婦の交通費助成も検討していますが、難点もあり実施にいたっていません。

今後さらに助成の充実に向け検討を進めます。

再質問（中村議員）

町内の住宅事情や子育て環境、教育環境など地域事情を考えた際、もっと出生率は高くなるべきと思うが、何が不足していると捉えているか。

また、町内において出産できる環境を整える為に継続的な取り組みを推進すべきと思うが。

答弁（町長）

保育所・幼稚園などの整備や奨学金の充実。少人数教育の利点など子育てに有利な環境は整っているとの自負はありますが、周囲への啓発と当事者の意識に働きかけていくことが不足していると感じています。

また、離島における医療体制の充実に向け、一丸となって取り組みを進めます。

問 利用者サイドに立った取り組みを

答 総務省にも取り組みます

谷本（たにもと） 昌（まさし） 議員

質問（谷本議員）

光ファイバー導入時１００メガ保障との大々的な宣伝であったと思う。

良く調べてみるとベストエホート方式で、原則、加入者が増えると速度は落ちる。維持管理費についても後年ごとに多額の投資が必要です。

本来、契約時に確約しておくべきだが、今後、利用者の立場に立った最低速度の保障など、積極的な提案と情報の開示を求めるべきでは。

答弁（町長）

指摘は当然で、昨年も加入者増への対応を求めたが、今後も引き続き、業者は勿論のこと、総務省等とも話し合っていきます。

問 赤字航路の廃止で運賃の値下げは

答 必ずしもなりません

質問（谷本議員）

最近、収支の資料はほんの一部しか提出されないまま、赤字だ、燃料高騰だなどの理由で、路線の廃止、減便、運賃の値上げが相次いでいる。

島外との交通環境は急速に悪化している。交通問題は島民生活に直結した最も重要な基礎的案件である。

高速船廃止の申し出があったが、赤字の高速船がなくなれば黒字のフェリーは値下げできるのではないかと、指摘がある。

今後、運賃値上げなどの条件変更の際は、他航路への補填状況など当否を判断できる資料の提出が必須の条件だと思う。

町長は町民の納得できる資料の提出を求めるべきと思うが。

答弁（町長）

高速船の廃止後については、別会社で運行という話もあります。

会社全体の収支の関係で赤字航路がなくなれば運賃値下げ、との件は必ずしもならない。

資料の提出の件は、民間の経営には立ち入るべきでないと考えます。

白水フェリー

問 今、職員の募集は必要か

答 行政改革推進計画にそっています

質問（谷本議員）

最近職員の採用を続けているが、職員の定数適正化は終わったのか。

職員の募集と定数の適正化の関係について町民に納得のいく説明が必要だと思うが。（町によっては人口1,０００人当りの職員数10人以下のところもある）

答弁（町長）

平成18年に作成した行政改革推進計画に基づき、平成22年度職員数１３０人の目標を下回ることが予測されるので、募集採用しています。

問 福寿荘跡地の活用は

答 周辺の整備と合わせて

福寿荘跡地

質問（谷本議員）

白水港のすぐ横にあり、島でも一番利用の可能な土地と思われる。建物を壊してもう随分経過している。

いまだになぜ利用方法が決まらないのか。

せめて、当面、駐車場として町民に開放すべきと思います。

答弁（町長）

庁舎周辺全体の環境整備と合わせて検討して行きます。駐車場へ利用については、中途半端なので考えていません。

問 木江地区の高潮対策について

答 地籍調査を終えてから

藤原（ふじわら） 龍秀（たつひで） 議員

質問（藤原議員）

木江地区でも、台風が近づくたびに浸水の心配をしなければならない。

県道の改良と合わせて考えるということだったが、一貫目側の県道改良が終わるので、今後の高潮対策はどうなるのか。いくらか具体的な計画もあるはずだか。

答弁（町長）

木江の港湾は部分的な高潮対策で解決できるものではなく、そのため権利関係をはっきりさせなければなりません。まず、地籍調査を行っています。そして、高潮対策として保全工事が計画されているものについては、早期に実施するように県に要望し、今後5年間の道路計画の中で重要な位置付けとして取り組むよう要望します。権利関係がはっきりすれば、事業が進むと思いますのでそういう努力をします。

木江支所前

◎平成19年度 大崎上島町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

平成20年8月5日～8日の間、大崎上島町本庁2階第1委員会室において、監査委員により平成19年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算意見書について、関係法令に準拠して作成されたかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

むすび

本年度の一般会計の歳入歳出状況をみると、歳入77億8060万円、歳出77億5604万円で歳入は1・08％の減、歳出は1・77％の減となっている。歳入差引額から翌年度に繰り越すべき財源（77万円）を差し引いた実質収支額は2379万円の黒字である。

町税は、前年度末比率1億7722万円（7・72％）の増であるがその要因の一つは法人税の伸びである。

町債は、172億9867万円で前年度対比3億6998万円増加している。

一般会計に特別会計を合わせた総決算額では、歳入141億7700万円、歳出138億7636万円で翌年度に繰り越すべき財源（77万円）を差し引いた実質収支額は2億6868万円の黒字である。歳入の構成比でみると自主財源比率は32・90％となり前年度比3・1％低下している。

普通会計により主要財政比率をみると自主財源比率は32・90％となり前年度比3・1％低下している。

普通会計により主要財政比率をみると、財政力指数は全国市町村平均を下回り0・460である。

経常収支比率は昨年度、96・5％であったが、今年度は93・6％に改善された。歳出の構成を見ると人件費、公債費等の義務的経費が38・52％で前年度比1・26％減となった。

以上の様に町税は、特殊要因により19年度は増加はしているが、実質的には減少しており、経済状況や当町の人口動向をみても、今後の増収は期待できない。

従って、町税は勿論のこと、各種の使用料や保険料などの徴収率向上に努め滞納者に対しては、全庁挙げて、強力な折衝をおこなうこと。

また、最近の経常収支比率の推移や基金の減少している状況を考慮する時、今後、一層諸経費を節減すると共に、諸施策の緊急度を的確に把握し、行政の簡素化と効率化に努め、将来を展望した計画的な行政運営が必要と考える。

以上を決算意見書とする。

平成20年9月10日

大崎上島町監査委員

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：中村修司　副委員長：福増　進
委　員：濱中国雄　藤原龍秀　土井田聖次
赤松良雄　谷本　昌　渡辺年範

08年7月から9月にかけて行なわれた委員会の調査内容および協議事項についてお知らせします。

◆総務課

平成19年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告を受け、大崎上島町の実質赤字比率、連結赤字比率、実質公債費率、将来負担比率等の説明があり、実質赤字比率・連結赤字比率において当町は赤字を抱えておらず、実質交際比率についても早期健全化基準25％・財政再生判断基準35％を下回る約16％で、将来負担比率についても、早期健全化基準３５０％を下回る89％とのことです。

その他、垂水地区の雇用促進住宅の購入について、入居者の不安を解消するため早期購入の方向で検討するよう提言しました。

◆福祉課

あんしん電話を今後どうしていくのかについて検討し、現在のＮＴＴとのリース契約終了にあわせ、安全センターとの委託契約を結び10月初旬に民生委員協議会での概要説明実施・10月下旬に個人台帳の作成・11月より新規あんしん電話の設置工事開始・1月中には全工事完了予定とのこと。委員会として利用者が混乱しないよう民生委員の協力を得て、スムーズな機器の変更を進めるよう提言しました。

環境センター

◆保健衛生課

一般廃棄物広域処理竹原・東広島ブロック協議会で協議されてきた一般廃棄物処理施設整備基本構想について、竹原広域行政組合大崎上島支所長より、今後のタイムスケジュールやこれからの取り組み方法、町単独で行う場合の施設更新事業費と統合した場合の施設更新事業費の比較説明を受けました。

町単独で施設の更新を行う場合は、国・県からの補助も見込めないため、今後統合に向けた議論を進めるとのことです。

◆企画課

エネルギアコミュニケーションより光ファイバーの今後の対応についての説明で、地域公共ネットワーク機器と光ファイバー機器は今年度で6年を経過しメーカー保守サポートが切れる機器が発生しており、機器の更改を今年度から8年間で随時更改、費用は公共ネットワーク約３３００万円・光ファイバー約７５０万円で、更改するということです。

大崎上島町生活交通体系の検討・統合中学校の通学方法を含めた交通体系の再編を交通問題協議会で議論した内容の説明を受け、これからの取り組みについて検討しました。

◆教育委員会

今年度から、平成22年度まで地域全体で、学校を支援するため学校と地域の連携体制の構築を図ることを目的とした、学校支援地域本部事業（県委託事業）の説明を受け、今後の計画等、学校・地域行政が一体となる活動を検討実施していくよう提言した。

体育大会風景

産業建設常任委員会報告

委員長：信谷俊樹　副委員長：辰田真司
委　員：蒔田篤雄　熊佐尊徳　松原　茂
浜田明利　増本　真　西田　巧

委員会では、9月12日に建設課・農林水産課・上下水道課・商工観光課の懸案事項、新規事業、現執行事業、入札、進捗状況などの説明と9月定例議会補正予算の説明及び、保健衛生課より一般廃棄物の広域処理計画の説明、企画課より山陽商船㈱からの竹原～大長間の高速艇の運航廃止の申し入れについての説明を受けました。

また、7月18日の第3回臨時議会と9月1日の第4回臨時会での主な案件である5千万円以上の工事請負契約の締結について説明を受けました。

8月20日～22日には委員会視察研修を行いました。（視察研修報告を掲載します。）

町内現場視察としては、9月25日に中国電力大崎発電所と町内の懸案場所に行き問題点を協議しました。

◆建設課

中学校統合に伴う町道犬ヶ浜線道路改良工事（交付金）」の締結について。

垂水港の駐車場整備は11月から使用し自然転圧を掛け平成21年度で舗装実施すること。

原下の荷揚げ施設供用開始後は白水荷揚げ場の使用は地域住民との約束で停止することになっているが今後の方針について。

住宅家賃の滞納の件については早期に解決すべきで、家財整理のために町が経費負担をすることは問題がある。（対応は弁護士に相談すべきである）

◆農林水産課

土砂搬入計画は農業委員会に関係書類を提出し、農道崩壊や営農計画・災害時の防災計画などの法遵守を指導すること。

工事に伴い境界杭を撤去した場合、必ず復元をすること。

古江農道2期工事現場付近が大雨時に排水路がオーバーフローするので排水路を再考すること。

原下悪水溜のヘドロの堆積隆起個所の確認と今後の対策について。

◆上下水道課

公共下水道計画変更箇所の理由説明を受けました。（試験堀で旧護岸が出たための工法変更について）今後、設計する前に地元住民に聞き取り調査をすること。

公共下水道事業を原田地区に実施するか否かを今年度中に結論を出すとの説明。

漁業集落排水事業の明石地区の実施可能部分と実施不可能部分の区分けの結論は10月末までに出すとの説明。

◆商工観光課

農山漁村（ふるさと）地域力発掘支援モデル事業の説明を受けました。事務局はNPOかみじまの風で、事業は地域協議会で実施します。

生野島休養村は行政財産から普通財産への移行事務を行うこと。

フードフェスタ参加者については公募すること。

県外視察研修報告

大分県九重町
熊本県阿蘇市
福岡県若松市

産業建設常任委員会では08年8月20日～22日にかけ県外視察を実施しました。

それぞれの内容について、概要をお知らせします。

中国電力㈱大崎発電所が平成21年度からの環境アセスメントを経て建設工事に入り平成28年から実証試験を行なう予定の出力規模15万kw級酸素吹石炭ガス化複合発電技術について、現在実験中の電源開発若松研究所を視察研修しました。

電源開発視察

酸素を用いて石炭をガス化し、一酸化炭素と水素を主成分とする可燃性ガスに変換、高効率発電を行なうとともに二酸化炭素排出量の削減と分離回収を図ることで「エネルギーセキュリティー」と「地球温暖化対策」を両立させることが可能な技術で、国の「エネルギー革新技術計画」の一つとして位置づけられています。

石炭ガス化炉設備を除く他の設備はすでに技術的に確立され、国内の他の産業でも使用実績があります。

現在の大崎発電所の加圧式流動床は導入時、技術的には問題ないとされたが、故障が多く稼動状況が思わしくないとされています。

次に、西日本一の栽培面積を誇る「やまなみ牧場観光ブルーベリー園」で、園地の概要説明を受けました。2・2haのブルーベリー園を整備し、40種類、4200本を栽培していました。主な品種はハイブリットが8割でラビットが2割であり、観光摘み取りが7割で残りはジャムに加工とのことでした。

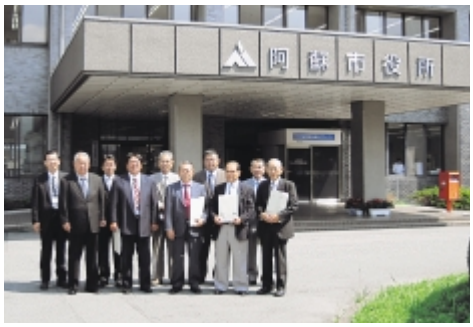
阿蘇市では農畜産業の現状と地産地消の取組みの説明を受けました。

農業は稲作中心で畜産との複合、兼業農家と、トマトの施設園芸も多いとのことでした。

地産地消の取り組みとしては、米や野菜を学校給食で使用し、納入価格差を市とJAが補填しています。

その後直売施設・加工施設を視察しました。

「新鮮・安心・安全」な食材を提供するためにも、当町での取り組みの必要性を考えさせられました。



阿蘇市

議会で取組んだ交通問題

①航路増便の要望活動

4月23日㈬

山陽商船㈱に高速艇の増便について要望書を提出。

②運賃値上げ・減便・航路廃止の申し入れに対する要望活動

5月1日㈭

安芸津フェリー㈱に大串便の存続に対する要望書を提出。

7月18日㈮

山陽商船㈱から左記のとおり申し入れがあったので、現行料金、現行ダイヤの維持について要望書を提出。

（竹原－大長航路）高速艇の土曜日、日曜日、祝日の早朝1便の休航。

（竹原－白水航路）

バンカーサーチャージによる料金改定

（明石－小長航路）1航海の減便及び土曜、日曜日、祝日の早朝1便の休航。

しかし、9月11日㈭には山陽商船㈱から町長に平成21年3月31日で高速艇の竹原－大長航路を廃止するとの申し入れがありました。

原油価格の高騰、利用者の減少による経営悪化が原因で減便、廃止、料金値上げとなっていますが、離島である本町は海上交通（フェリー、高速艇）を利用しないと島外へ通勤・通学・通院等ができません。

議会としてもこの問題を重要課題として、今後も引き続き執行部や交通問題協議会と共に海上交通の維持・利便性の向上を図る取り組みを進めていきます。

鮴港桟橋

編集後記

決算特別委員会とは。

執行部は毎年8月末までに、前年度の一般及び特別会計決算につき監査委員の監査を受け、さらに議会の認定を受けるため議会に上程します。それを受け、議会は、議員全員で審議するには煩雑で日数もかかるので、6名の構成員からなる決算特別委員会を設置し議案を付託します。

決算特別委員会は、数回の委員会を開き、決算内容を詳しく審査します。

その結果を次の定例議会に報告し、議会はその報告の賛否を決します。

もし、決算が不認定になっても、執行部には法的責任はありません。ただ、執行部の行政担当能力の有無を問われることになります。（W）